



# Press release

2023年2月14日

## アクサ・ホールディングス・ジャパン、 2022年度第3四半期末の業績を発表

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO:安淵 聖司)は、日本の会計基準に基づく2022年度第3四半期末の連結業績を発表しました。

### 収入指標

- ・ 連結保険料収入は、前年同期比 5.2%増の 5,684 億円(保険料等収入は前年同期比 10.4%増の 6,477 億円)となりました。

### 収益指標

- ・ 連結当期純利益は、前年同期比 36.9%減の 207 億円となりました。

### 財務の健全性

- ・ 連結ソルベンシー・マージン比率は、2021年度末の 812.1%から 145.3ポイント減少し、666.8%となりました。

保険3社の主要業績は以下の通りです。

## アクサ生命

### 収入指標

- ・ 保険料収入は、前年同期比 5.5%増の 5,204 億円(保険料等収入は前年同期比 11.1%増の 5,994 億円)となりました。

### 収益指標

- ・ 基礎利益は、前年同期比 45.0%減の 300 億円となりました。
- ・ 当期純利益は、前年同期比 51.8%減の 151 億円となりました。

### 財務の健全性

- ・ ソルベンシー・マージン比率は、2021年度末の 761.1%から 92.1ポイント減少し、669.0%となりました。

## アクサ損害保険

### 収入指標

- ・ 元受正味保険料は前年同期比 2.2%増の 441 億円となり、正味収入保険料は前年同期比 2.0%増の 431 億円となりました。

### 収益指標

- ・ 当期純利益は前年同期比 59.6%増の 40 億円となりました。

### 財務の健全性

- ・ ソルベンシー・マージン比率は、2021年度末の 592.9%から 42.5ポイント減少し、550.4%となりました。



## アクサダイレクト生命

### 収入指標

- ・ 保険料収入は、前年同期比 14.7%増の 68 億円(保険料等収入は前年同期比 21.1%増の 95 億円)となりました。

### 収益指標

- ・ 基礎利益は、△11 億円となりました。
- ・ 当期純利益は、22 億円となりました。

### 財務の健全性

- ・ ソルベンシー・マージン比率は、2021 年度末の 1,217.7%から 1,493.4 ポイント増加し、2,711.1%となりました。

---

#### アクサ・ホールディングス・ジャパンについて

アクサ・ホールディングス・ジャパンはアクサのメンバーカンパニーとして、2019 年に設立された保険持株会社です。傘下にアクサ生命、アクサ損害保険（アクサダイレクト）、アクサダイレクト生命の 3 社を擁しています。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします：

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社

#### アクサグループについて

アクサは世界 50 の国と地域で 14 万 9 千人の従業員を擁し、9 千 500 万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく 2021 年度通期の売上は 999 億ユーロ、アンダーライニング・アーニングスは 68 億ユーロ、2021 年 12 月 31 日時点における運用資産総額は 1 兆 510 億ユーロにのぼります。アクサはユーロネクスト・パリのコンパートメント A に上場しており、アクサの米国預託株式は OTC QX プラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI) や FTSE4GOOD などの国際的な主要 SRI インデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ (UNEP FI) による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

\*アクサグループの数値は 2021 年度時点のものです。

広報部

電話：03-6737-7140

FAX：03-6737-5964

<https://www.axa-holdings.co.jp/>

## 2022年度第3四半期末業績のお知らせ

### 保険持株会社及びその子会社等の状況

#### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2021年度第3四半期連結累計期間	2022年度第3四半期連結累計期間
経常収益	754,120	735,515
経常利益	53,032	36,062
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,955	20,795
四半期包括利益	44,778	△46,870

項目	2021年度末	2022年度第3四半期連結会計期間末
総資産	7,850,289	7,876,102
ソルベンシー・マージン比率	812.1%	666.8%

#### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	3社
持分法適用非連結子会社数	2社
持分法適用関連会社数	—

## (3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度末 要約連結 貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 第3四半期連結 会計期間末 (2022年12月31日現在)	科目	期別	2021年度末 要約連結 貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 第3四半期連結 会計期間末 (2022年12月31日現在)
		金額	金額			金額	金額
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
現金及び預貯金		143,783	99,755	保険契約準備金		5,843,364	5,875,304
買現先勘定		3,049	1,600	支払備金		68,359	70,578
有価証券		6,955,448	7,158,522	責任準備金		5,766,353	5,796,593
貸付金		97,995	98,694	契約者配当準備金		8,650	8,132
有形固定資産		5,152	4,268	代理店借		4,609	4,883
無形固定資産		48,564	46,304	再保険借		174,420	187,123
のれん		27,284	23,176	売現先勘定		753,390	1,000,416
その他		21,280	23,128	債券貸借取引受入担保金		168,749	185,041
代理店貸		1	8	その他負債		378,086	194,386
再保険貸		221,812	267,128	退職給付に係る負債		42,204	41,872
その他資産		374,467	171,330	役員退職慰労引当金		590	543
繰延税金資産		258	28,718	価格変動準備金		51,567	54,064
貸倒引当金		△245	△229	<b>負債の部合計</b>		<b>7,416,983</b>	<b>7,543,636</b>
				<b>(純資産の部)</b>			
				資本金		85,000	85,000
				資本剰余金		46,538	46,538
				利益剰余金		149,584	116,409
				自己株式		△2	△2
				株主資本合計		281,120	247,946
				その他有価証券評価差額金		95,172	61,052
				繰延ヘッジ損益		56,502	23,198
				退職給付に係る調整累計額		511	268
				その他の包括利益累計額合計		152,186	84,519
				<b>純資産の部合計</b>		<b>433,306</b>	<b>332,465</b>
<b>資産の部合計</b>		<b>7,850,289</b>	<b>7,876,102</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>7,850,289</b>	<b>7,876,102</b>

## (4) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度第3四半期 連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年12月31日まで)	2022年度第3四半期 連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年12月31日まで)
		金額	金額
経常収益		754,120	735,515
保険料等収入		586,857	647,765
資産運用収益		163,196	85,464
(うち利息及び配当金等収入)	(	61,787)	(65,553)
(うち有価証券売却益)	(	11,699)	(15,871)
(うち特別勘定資産運用益)	(	88,567)	(—)
その他経常収益		4,065	2,285
経常費用		701,087	699,453
保険金等支払金		371,823	405,879
(うち保険金)	(	67,271)	(70,783)
(うち年金)	(	59,663)	(60,596)
(うち給付金)	(	71,110)	(90,900)
(うち解約返戻金)	(	132,385)	(126,205)
責任準備金等繰入額		170,578	32,465
支払備金繰入額		—	2,218
責任準備金繰入額		170,570	30,239
契約者配当金積立利息繰入額		8	7
資産運用費用		16,307	110,621
(うち支払利息)	(	25)	(96)
(うち有価証券売却損)	(	8,305)	(19,125)
(うち有価証券評価損)	(	1,186)	(501)
(うち金融派生商品費用)	(	3,860)	(7,625)
(うち特別勘定資産運用損)	(	—)	(80,016)
事業費		127,069	134,478
その他経常費用		15,308	16,009
経常利益		53,032	36,062
特別利益		—	1,086
固定資産等処分益		—	1,086
特別損失		2,329	2,573
固定資産等処分損		221	76
価格変動準備金繰入額		2,108	2,497
契約者配当準備金繰入額		3,579	3,986
税金等調整前四半期純利益		47,123	30,588
法人税及び住民税等		15,699	11,938
法人税等調整額		△1,531	△2,145
法人税等合計		14,167	9,792
四半期純利益		32,955	20,795
親会社株主に帰属する四半期純利益		32,955	20,795

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度第3四半期 連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年12月31日まで)	2022年度第3四半期 連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年12月31日まで)
		金額	金額
四半期純利益		32,955	20,795
その他の包括利益		11,823	△67,666
その他有価証券評価差額金		14,247	△34,119
繰延ヘッジ損益		△2,235	△33,303
退職給付に係る調整額		△188	△242
四半期包括利益		44,778	△46,870
親会社株主に係る四半期包括利益		44,778	△46,870

## 注記事項

### (四半期連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書関係)

2022年度第3四半期連結会計期間末					
1. 会計方針の変更	<p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>				
2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、168,447百万円であります。					
3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。					
①当連結会計期間期首現在高	8,650百万円				
②当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	4,512百万円				
③利息による増加等	7百万円				
④契約者配当準備金繰入額	3,986百万円				
⑤当第3四半期連結会計期間末現在高	8,132百万円				
4. 配当金支払額	2022年12月6日の取締役会において、以下のとおり決議しております。				
	・普通株式の配当に関する事項				
①配当金の総額	53,970百万円				
②1株当たり配当額	6,920円				
③基準日	2022年9月30日				
④効力発生日	2022年12月13日				
5. 株主資本の金額の著しい変動	(単位:百万円)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計期間期首残高	85,000	46,538	149,584	△2	281,120
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△53,970		△53,970
四半期純利益			20,795		20,795
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	△33,174	—	△33,174
当第3四半期連結会計期間末残高	85,000	46,538	116,409	△2	247,946

### (四半期連結損益計算書関係)

2022年度第3四半期連結累計期間	
1.	1株当たり四半期純利益は2,666円44銭であります。
2.	当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は4,435百万円、のれんの償却額は4,108百万円であります。

## (5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度 第3四半期連結 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	705,427	633,824
資本金等	253,835	224,769
価格変動準備金	51,567	54,064
危険準備金	43,532	44,571
異常危険準備金	5,264	4,712
一般貸倒引当金	32	16
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	118,965	76,316
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	996	978
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	710	372
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	201,365	192,829
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	29,156	35,192
リスクの合計額 $\sqrt{\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3^2+R_4^2}+(R_5+R_6+R_7)^2}+R_8+R_9$ (B)	173,711	190,089
保険リスク相当額 $R_1$	12,045	11,849
一般保険リスク相当額 $R_5$	6,817	6,967
巨大災害リスク相当額 $R_6$	2,013	3,796
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	6,692	6,704
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	30,593	29,831
最低保証リスク相当額 $R_7$	6,881	8,400
資産運用リスク相当額 $R_3$	129,080	142,703
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,882	4,205
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	812.1%	666.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

## (6) セグメント情報

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであります。なお、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。